

岡山県議会議員

秋山まさひろ 県議会だより



6月1日～6月21日 令和4年6月岡山県議会定例会

事務所：〒712-8066 倉敷市水島高砂町1番7号 TEL：(086)448-8833 発行人：秋山 正浩

令和4年6月岡山県議会定例会が6月1日から6月21日までの21日間で開催されました。

今回の定例会におきまして、一般質問に立ち、以下の内容について執行部より答弁を受けましたので、質問・答弁内容の要旨を一部ご紹介いたします。

防災・減災対策について

災害時学校支援チーム おかやまの発足について
今年3月、県内において大規模災害が発生した場合に、被災地の学校教育の早期再開を支援することを目的とし発足された。専門的知識や実践的対応能力を備えた教職員等で構成する災害時学校支援チームは、兵庫県、宮城県、熊本県、三重県に続く5例目であり全国から注目をされているが、目指すべき体制についての考えと今後、どの

ように人材育成を進めていくのか、併せて、教育長に伺いたい。



【答弁】教育長

平成30年7月豪雨災害を経験した教職員や、兵庫県教委の震災・学校支援チーム員の養成講座を受講した教職員等11名で発足しております。今後、実際に災害が発生した場合に、交代要員の確保や地域のバランスを考慮し、災害支援員を少なくとも70名程度は確保したいと考えております。また、災害時の学校運営に関する教職員研修の講師を務めたり、学校での

防災教育を推進する役割を期待しているところであり、平時の備えや災害時におけるノウハウ等も伝えてまいりたいと考えております。



機管理監に所見を伺いたい。

【答弁】危機管理監

この予測は、警戒レベルにひもづいていない補足情報であることから、市町村に対しては、この情報も参考にしつつ、大雨警報や河川の観測情報等に基づき、的確に避難情報を発令するよう助言してまいります。また、県民には、この予測が発表された場合、大雨災害発生時の危険度が急激に高まる可能性があるとの危機感を持ちながら、市町村が発令する避難情報を基に、適切に避難行動をとっていただきたいと考えております。



線状降水帯の予測について

今年6月、当面の間は、北海道、東海、中国など、全国を11のブロックに分け、約12時間前から6時間前に予測し発表することを始めた。現時点、予報範囲が広いことや予想精度が低いことが課題であるが、この線状降水帯の予測を防災・減災対策にどう活用していくのか。また、県民はどのような行動を取ればよいのか、併せて危

カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みについて

電気自動車体験カーシェアリング事業について、昨今、環境問題への関心の高まり等により、カーシェアリング市場は広がりをみせている。本県においては、2010年5月から11月まで、地球温暖化対策の取り組みの一環として、公用車として導入した電気自動車を活用し「電気自動車体験カーシェアリング事業」が実施された。本事業をどのよう評価し、どのような課題があったのか、環境文化部長に伺いたい。

【答弁】環境文化部長 事業を実施した当時は、今ほどEVが普及しておらず、実際に試乗できる機会が極めて少なかったことから取り組んだ事業であります。本事業を通じて多くの方にEVに触れていただくことで理解が深まり、一定の効果があったと考えております。一方で、事業に公用車を利用したことにより、緊急時における公用車利用の制約や故障・事故への対応などが課題となっていたと認識しております。

【答弁】環境文化部長 事前の会員登録により簡単な手続きで比較的安価に利用できるカーシェアリングは、EVを体験する機会を県民に幅広く提供するという観点から、一つの取り組み手法

EVカーシェアリング事業について、環境の観点に軸足を置きつつEVの普及促進を図るため、より多くの人に利用されるよう観光の観点も取り入れた取り組みを実施している自治体もあると認識している。本県のお考えを、環境文化部長に伺いたい。

【答弁】環境文化部長 ナッジの活用について、一人ひとりの環境意識の高揚は重要な位置づけにある。企業努力による取り組みに加えて、個人のライフスタイルの変容、行動変容は、グリーン成長戦略において掲げられている。本県において、ナッジを活用した環境意識の醸成について、環境文化部長に所見を伺いたい。

【答弁】環境文化部長 県民一人ひとりの自主的な取り組みが求められる



【答弁】環境文化部長 であると考えております。今後、事業効果や他県での観光面に着目した取り組みなどを踏まえ、研究してまいります。

デジタルサイネージの活用について、導入の初期費用は必要だが、視認性が高いこと、ペーパーレスによるコスト削減、タイムリーかつ的確な情報が発信できることなど、多くのメリットが期待できる。民間企業と連携を図り、デジタルサイネージを活用した県政の情報発信に取り組んではどうか。総合政策局長に所見を伺いたい。

【答弁】総合政策局長 本県では、駅構内などでデジタルサイネージを利用しており、6月下旬には、大型商業施設において、デジタルサイネージの活用を開始いたします。

【答弁】環境文化部長 現時点の普及台数等について、本年は、「電気自動車（EV）の普及元年」と言われており、電気自動車等のシェアが拡大していくことは想像に難くない。本県において

電気自動車等の普及促進等について



【答弁】環境文化部長 現時点の普及台数等については、令和2年度末時点6,319台で、前年度から522台の増となっております。今後の取り組みについては、引き続き充電設備の設置支援を行うとともに、EV等の理解が一層深まるよ

は、電気自動車等の導入促進補助事業や魅力発信事業などに取り組んできた。現時点での普及台数および今後の取り組みについて、環境文化部長に伺いたい。



【答弁】環境文化部長 現時点の普及台数等については、令和2年度末時点6,319台で、前年度から522台の増となっております。今後の取り組みについては、引き続き充電設備の設置支援を行うとともに、EV等の理解が一層深まるよ

う、その利便性や国・県・市町村の支援制度等について、県民や事業者への十分な広報に努めてまいりたいと存じます。

充電器の設置状況等について

平成25年5月、本県の電気自動車の充電インフラ整備が促進されるよう、「電気自動車充電器設置ビジョン」を定め発表した。具体的には、国道、主要地方道、一般県道に369か所、市町村庁舎所在地や観光地などに266か所など、合計650か所に充電設備を設置する計画となっているが、現時点における設置状況、推移および課題について、環境文化部長に伺いたい。

【答弁】環境文化部長

関連サイトによると、急速と普通を合わせ、現在、県内では289か所に充電設備が設置されておりですが、これまで増加基調だったものが令和3年度から減少傾向に転

じているところであります。現在、耐用年数を超過し採算性の問題から撤去されるケースが一部では見られるものの、今後、EVの普及に合わせた充電環境の整備が求められることから、将来のニーズの変化に的確に対応した効果的な施策の検討が課題と考えております。

新電気自動車充電器設置ビジョンについて

電気自動車等の普及と充電インフラの整備については、「鶏が先か、卵が先か」の議論となるが、私は充電インフラ整備がされることよって、電気自動車等の普及につながっていくものと考えます。充電インフラの整備については、各地域においての現状や課題もあることから、市町村とも連携を図り、新ビジョンを作成し、充電インフラ整備計画や目標値等を示すべきと考えるが、知事に所見を伺いたい。



【答弁】伊原本知事

新たな整備計画の策定や目標値等の設定については、今後の民間企業者による設置の動向や地域状況等を踏まえ、今年度改定する県地球温暖化防止行動計画の中に位置付けることも含め、検討してまいりたいと存じます。

交通安全対策について

「無事故・無違反チャレンジ200日」について、本年度で30周年を迎え、交通安全対策に大きく寄与しているものと考え



【答弁】県民生活部長

える。今後、サポートカー限定免許部門等の設定や5人1チーム枠をつくることなど、検討してはどうか。また、参加申し込み手続きをオンライン化してはどうか。併せて県民生活部長に所見を伺いたい。

【答弁】土木部長

安全で円滑な交通を確保するため、週1回以上の定期パトロールを実施し、緊急性等を踏まえ、区画線・標識等の補修や沿道樹木の伐採・枝打ちなどを実施しているところであります。こうした取り組みは、自動車の先進安全技術機能の発揮にもつながることから、引き続き、道路交通の安全性確保のため、適切な道路管理に努めてまいりたいと存じます。

道路環境の整備について、車の事故を未然に防ぐための先進安全技術として、「車線逸脱警報システム」や「標識認識システム」などがある。交通事故防止や被害の軽減の観点から、自動車の先進安全機能を有効に活用する視点に立った、道路環境の整備も重要と考える。土木部長（白線等）および警察本部長（標識）の所見を伺いたい。

【答弁】警察本部長



定期点検のほか、街頭活動等を通じて、常時、補修等が必要な箇所の把握に努めております。標識等は、正しく認識されることが必要であるため、老朽化などにより、視認性に支障のある標識等については、早急な補修、更新等に努めてまいります。



知事提案説明要旨(抜粋)

新型コロナウイルス感染症について

令和4年6月1日時点における、感染状況や中小企業等への支援などについて述べられ、この項最後に、「国内でもオミクロン株の新たな系統による感染が報告されるなど、未だ予断を許さない状況が続きますが、安心して過ごせる日常生活と、活力ある社会経済活動をとり戻すため、今後とも全身全霊を注いでまいります」と述べられました。



教育県岡山の復活について

学ぶ力の育成については、学校経営アドバイザーを増員するとともに、授業改善や校内指導体制への指導・助言を専門的に行う授業改善推進チームの体制を強化するなど、教師の授業力の向上と子どもたちの学ぶ意欲の向上に向けた組織的な取り組みを推進してまいります。

地域を支える産業の振興について

企業誘致については、昨年度、31件の誘致が決定し、約1,100億円の投資を呼び込み、1,300人を超える新たな雇用を創出するなど、知事就任以降、最大の成果を上げております。引き続き、企業ニーズに応じた産業用地の確保に努めるとともに、さらなる企

業の誘致と県内企業の投資促進に取り組んでまいります。

EVシフトについて

は、急速な環境の変化に迅速に対応ができるよう、県内企業の技術力向上と競争力強化に向け、新技術開発や人材育成をはじめ、異業種展開、企業間連携、販路拡大等の支援を行うなど、全国をリードするEVシフトに対応した産業と地域の実現に向けた取り組みを推進してまいります。また、EV等の魅力をわかりやすく広報するとともに、充電環境の整備に向けた支援に取り組み、EV等の普及をさらに後押ししてまいります。

安心して豊かさが実感できる地域の創造について

交通安全対策については、交通死亡事故が多発し、交通事故死者数は前年同時期を大きく上回っ

ております。特に、高齢者が全死者数の6割を占めており、類型別では、道路を横断中の死者数が全体の3割を占める状況にあります。引き続き、関係機関・団体等と連携し、全ての道路利用者に必要な交通ルールを守ってもらう取り組みを実施するとともに、子ども

につきましては、4月に県内3路線の一部区間が大変厳しい経営状況にあることが明らかになりました。沿線市町村と連携し、より一層の利用促進に取り組みとともに、国に対しJRへの支援を要望するなど、県として必要な対応を行ってまいります。

地球温暖化対策の推進

については、これまでの省エネ対策などの取り組みを着実に進めるとともに、2050年カーボンニュートラルを見据え、2030年度における温室効果ガスの削減目標と併せ、県民、事業者、行政による様々な取り組みを盛り込んだ県行動計画の改定を進めてまいります。

地域公共交通について

は、コロナ禍に加え、人口減少やモーターリゼーションの進展により利用者が減少傾向にあることから、本県では初めて、県内全域を対象としたパースントリップ調査を実施し、市町村等と連携をしながら、地域ごとの課題解決に向けた新たな施策に取り組むなど、地域公共交通ネットワークの活性化を進めてまいります。また、JR在来線

※その他の内容等については、岡山県議会ホームページ内にある、議会映像配信をご覧ください。

- 岡山県議会ホームページ
<http://www.pref.okayama.jp/site/gikai/>
- 議会映像配信
(ライブ中継・録画中継)
<http://www.okayama-pref.stream.jfit.co.jp/>

ご多忙の中、岡山県議会本議場まで傍聴にお越し下さいました。また、テレビ中継をご覧いただいた皆様にも、心より感謝申し上げます。

